

平成24年度第2回仙台市防災会議

会議要旨

開催日：平成24年11月27日(火)

開催場所：仙台市民会館

署名委員

宗片恵美子



佐藤寿晴



平成24年度第2回仙台市防災会議 会議要旨

I 開催日時：平成24年11月27日（火）午後1時30分から午後3時30分まで

II 開催場所：仙台市民会館

III 出席者：別紙のとおり

IV 傍聴者：1名

V 配付資料

- ・資料1-1 仙台市地域防災計画中間案概要
- ・資料1-2 仙台市地域防災計画中間案（共通編、地震・津波災害対策編）
- ・資料1-3 避難所運営等の見直しについて
- ・資料2 今後のスケジュール

VI 会議経過・内容

○ 議長 奥山市長

1 開会 午後1時30分

2 挨拶 奥山市長

3 議事

議事録署名委員の選出を行い、宗片恵美子委員及び佐藤壽晴委員を指名した。

(1) 仙台市地域防災計画中間案について

- ・ 資料1-1～3に基づき事務局（消防局防災企画課長）から説明

《仙台市地域防災計画中間案に関する質疑応答》

東北放送株式会社報道制作局長 佐々木 一則 委員代理 岩佐 哲 報道部長

- ・ 避難所の見直しは、緊急性のあるものと、そこで生活して持続性を持たせるものの二つに分けたという認識でよいか。

事務局（消防局防災企画課長）

- ・ 緊急時に活用する避難所・避難場所、当面の避難生活を行う避難所・避難場所の二つで概念上整理をした。

同 岩佐 報道部長

- ・ 東日本大震災では、指定避難所という名称であったためにそこに避難し被災するというケースが多々発生した。津波災害に対応する避難所は「津波避難所」とした方がよいのではないか。

事務局（消防局防災企画課長）

- ・ 共通編65頁「避難体制の整備」に避難所の定義を記載している。また、「津波からの避難の手引き（暫定版）」で避難場所等について示している。ご指摘頂いた点について市民に混乱がないよう、今後しっかりと整理して説明していく。

NPO法人イコールネット仙台代表理事 宗片 恵美子 委員

- ・ 「補助避難所」は避難所として十分対応できるものなのか。また、東日本大震災では区の体育館が避難所として活用されたが、このような市民利用施設の位置づけについて教えてほしい。

事務局（消防局防災企画課長）

- ・ 東日本大震災では市民センターやコミュニティ・センターも当初から避難所として利用されていたことから、このたび「補助避難所」として設定することとした。避難生活が長期化した場合の対応については、地震・津波災害対策編100頁に定めている。他の市有施設については、今後関係部局および地域の皆様と共に方針を検討していきたい。

ラジオパーソナリティ 板橋 恵子 委員

- ・ 指定避難所、補助避難所、広域避難場所等と、避難所の種類が多過ぎて、緊急時に市民が適切な避難行動が取れるのか疑問である。どこに避難すればよいのか子どもにも分かりやすいネーミング等を考えてほしい。また、物資供給においては配給の公平性を重んじるがために捨てられてしまったものがあるという話を多数聞いた。このようなことも含めて、子どもたちも交えた、避難所の開設・運営訓練等が必要ではないか。

事務局（消防局防災企画課長）

- ・ 今後地域での取り組みを支援していく中で、状況に応じてどの避難所に避難すればよいかを具体的に市民に理解していただけるよう働きかけていく。地域防災計画では、地震・津波災害対策編の7頁と9頁に地震または津波の避難フロー図を掲載している。避難所運営マニュアルの作成、地域版避難所運営マニュアルの作成、防災訓練、避難所での訓練等も地域防災計画の中でしっかりと明記し、こうした防災対策の実効性を担保できるように対応を進めていきたい。

公益財団法人せんだい男女共同参画財団副理事長 木須 八重子 委員

- ・ 女性は、災害時に女性であるがゆえに様々な困難があるが、基本的に弱者ではない。避難所運営では「女性に配慮する」という表現に留まっていたり、訓練といった項目では女性に関する記述がない。女性が担い手として積極的に現場に参画していく手法を、計画により強化して取り込んでいただきたい。

事務局（消防局参事（地域防災計画担当））

- ・ 個別対策において具体的な書き込みが弱い部分があるかもしれないが、男女共同参画は見直しの基本方針の一つとして掲げており、全体を通して実施していくものと位置づけている。たとえば避難所運営について地域毎にマニュアルを作成していく場面では、女性に参加していただくよう配慮していきたい。

日本放送協会仙台放送局長 菅 俊秀 委員

- ・ 報道は、よりきめ細やかな地域情報を伝えていかなければならない。たとえば給水所ではどのくらいの量の水がもらえるのか、どこに行ったらお風呂に入れるのか、といった具体的な情報を被災者は求めている。仙台市はこういった情報を報道機関や市民にどのように伝えていくのか。より実践的な計画にするためにこのような考えを取り入れていただきたい。

議長

- ・ 行政による情報発信は重要であり、自分たちの業務に関する情報と被災者の視点から必要な情報のマッチングや、時間経過による情報ニーズの変化にきめ細かく対応していく必要がある。今後の運用の中で具体的な検討に取り組んでいきたい。

株式会社仙台放送報道局長 大沼 浩一 委員代理 高荒 治朗 報道部長

- ・ 地域防災計画や避難マニュアルも必要であるが、今後それをどのように運用していくのが重要である。たとえば、夜間の場合、避難所は誰が開錠するのか。また、自分たちが暮らしている地域の危険と安全を知り、自分たちの身を守るか、特に子どもたちへの教育が重要となってくる。これらが地域防災計画に反映されることを期待する。

議長

- ・ 子どもたちについては、あらゆる自然災害、あらゆる状況において最善の方法で自分自身を守ることができる力を防災教育で身に付けさせる必要がある。

事務局（消防局防災企画課長）

- ・ 避難所の鍵は各地域住民に預けている。実際の運営については地域防災計画に基づく避難所運営マニュアルがある。これは地域住民・行政・施設管理者で話し合い完成させていくものであり、現在この推進を試みているところである。

財団法人仙台市障害者福祉協会会長 阿部 一彦 委員

- ・ 災害時要援護者支援について、障害特性によってニーズも変わる。皆様には、障害特性を理解するにあたり当協会も活用していただきたい。また、災害時要援護者は全て受援する立場ではなく、自分たちでできることもあるということで、障害者団体として取り組んでいきたい。

議長

- ・ 例えば特別支援学校は地域との交流が少ないため地域の方に認識を持ってもらいにくい。特別支援学校に通う方も幼い頃から地域活動に関わり、地域の方とともに障害の状況を共有できる環境づくりに向けて、教育委員会なども力を注いでほしいという障害者団体からの話も聞いている。障害特性を理解することは重要であることから、どこかにしっかり書き込んでおく必要があるかと思う。

同 阿部 委員

- ・ 例えば東京都や横浜では、特別支援学校に通う方でも地元の学校に2番目の籍を持つというような取り組みもある。他地域の事例も参考に検討しながら、こちらでも取り入れていただきたいと思う。

ラジオパーソナリティ 板橋 恵子 委員

- ・ 共通編123頁の防災学習施設の整備とは、具体的にどのような計画なのか。また、今回の震災で防災教育の重要性が浮き彫りになったが、仙台市の学校では防災計画をカリキュラムの中に具体的にどのように位置づけていく考えなのか。

事務局（消防局防災企画課長）

- ・ 防災学習施設について、現在はまだ具体的な姿を示せるものが無い状況であるが、他都市の事例や施設運営の課題・検討事項について情報収集を行っているところであり、引き続き検討を行っていきたいと考えている。

仙台市教育長 青沼 一民 委員

- ・ 平成24年度から小中高に「防災主任」という担当職員を配置して、震災を受けての新たな防災教育を担うことで進めている。また、市内小中学校計18校を新たな学校防災教育のあり方のモデル校に指定して、地域町内会・保護者・関係団体の方々とで防災訓練を含めての防災教育を検討し、11月16日に中間発表として防災教育のフォーラムを実施した。今後さらに、モデル校の実践事例を踏まえて、防災教育のあり方を全市的に進めているところである。

東北電力株式会社仙台営業所長 中畑 直人 委員

- ・ 地域防災計画に定めたことを有事の際に実行するには日頃の訓練が極めて大切である。訓練の種類、市民が関わるべき訓練の項目整理、実施時期、頻度、優先度等を明確にしていく必要がある。また、家庭に配布する防災チェック表に、市民が防災に対して自助的に行動できるものをいかに網羅できるかが重要となってくる。

事務局（消防局防災企画課長）

- ・ これまでも毎年6月12日に総合防災訓練を、秋頃に各地域での防災訓練を実施していたが、初期消火訓練などが主流であった。今回の震災を踏まえて、本年6月に実施した総合防災訓練では特に避難所運営訓練を試行し、市民にも意欲的に参加していただいた。このように市民に関心が高い分野、必要な分野を切り出して訓練を行っていきたいと考えている。

株式会社東日本放送

役員待遇コンテンツセンター長兼報道制作局長 加藤 昌宏 委員

- ・ 地震・津波災害対策編27頁に、応急対策の流れについて経過時間毎の目標という表があるが、たとえば、被災後72時間経過すると生存率が低下するため救助活動を最優先にしなければならないなど、各項目の根拠を示すと説得力が出て分かりやすくなるのではないかと考えている。

議長

- ・ 根拠を明示することによってその重要性をアピールできる。書き込みが不十分な部分に関しては、今後実際に地域で具体的話をする際などに、これらを含めて対応を考えていく。

財団法人仙台国際交流協会副理事長 池田 規子 委員

- ・ 指定避難所について、その地域住民のためだけの避難所という認識に偏らないでほしい。たとえば日本語に不自由な外国人の場合、ある程度まとまっ

て一つの避難所に避難する傾向がある。他にも、必ずしも自分の居住地区ではないところに避難したいという方もいるのではないか。そういったケースにも配慮した避難所マニュアル作成や運用を行ってほしい。

議長

- ・ この中間案は、今後パブリックコメント等を行い、成案に向けて変更を重ねることを前提としたものである。他にもお気づきの点があれば後日でも事務局にご連絡いただきたい。
- ・ 本日の皆様方のご意見を反映させていくことを基本に、計画の成案に向けて引き続き事務局も含め、幹事会等の御助力もいただきながら検討を進めていく。

(2) 今後のスケジュールについて

- ・ 資料2を事務局（消防局防災企画課長）から説明
また、議長から以下のコメントがあった。
- ・ 本来、本日の意見を受けて修正した計画案をパブリックコメントに提示すべきだが、多岐にわたる深い意見が挙げられ、軽微な修正に留まらないため、日程の都合上、パブリックコメントには本日の中間案を提示し、後日、本防災会議とパブリックコメントでの意見を総合して中間案の修正を行うことをご了承いただきたい。

4 その他 事務局、委員から発言はなかった。

5 閉会 議長から、この大規模な震災を経験した都市として、全国に対し参考となるような地域防災計画をまとめていきたいため、引き続き委員の協力をお願いする旨のコメントがあり、平成24年度第2回仙台市防災会議は散会した。

平成24年11月27日 仙台市防災会議委員出席状況

機 関 名	委 員		出欠(代理の場合職氏名)	
	委員職名	委員氏名	職名	氏名
指定地方行政機関(8名)				
東北財務局	局長	北村 信	総務部長	伊藤 憲昭
東北地方整備局仙台河川国道事務所	所長	桜田 昌之	欠席	
東北経済産業局	局長	山田 尚義	総務企画部長	廣瀬 毅
東北運輸局	局長	長谷川 伸一	安全防災・危機管理調整官	五代儀 敦
仙台管区気象台	台長	川津 拓幸	技術部長	長谷川 洋平
宮城海上保安部	部長	大久保 安広	次長	近藤 俊一
東北農政局	局長	五十嵐 太乙	本人出席	
仙台森林管理署	署長	嶋崎 省	本人出席	
自衛隊(1名)	委員職名	委員氏名		
陸上自衛隊第22普通科連隊	連隊長	永田 真一	第3科長	岩井 幸一
宮城県知事部局(1名)	委員職名	委員氏名		
宮城県	総務部危機管理監	石森 建二	本人出席	
宮城県警察(6名)	委員職名	委員氏名		
宮城県警察本部	仙台市警察部長	菅原 由弘	庶務課長	曾根 靖義
仙台中央警察署	署長	横山 利春	警備係長	千葉 聡
仙台南警察署	署長	阿部 英明	警備課長	山田 信敏
仙台北警察署	署長	清水 政則	警備課長	佐藤 誠
仙台東警察署	署長	倉島 英明	警備課長	本田 禅
泉警察署	署長	遠藤 和雄	警備課長	大久保 孝司
指定公共機関(7名)	委員職名	委員氏名		
東日本旅客鉄道(株)仙台支社	取締役支社長	里見 雅行	安全企画室長	五十嵐 一博
東日本電信電話(株)宮城支店	支店長	五十嵐 克彦	災害対策室長	砂子澤 健
東北電力(株)仙台営業所	所長	中畑 直人	本人出席	
日本通運(株)仙台支店	執行役員兼支店長	村上 浩之	本人出席	
日本赤十字社宮城県支部	事務局長	鈴木 隆一	事業推進課長	猪野 健
日本放送協会仙台放送局	局長	菅 俊秀	本人出席	
東日本高速道路(株)東北支社仙台管理事務所	所長	青木 喜久雄		細川 迭男
指定地方公共機関(5名)	委員職名	委員氏名		
東北放送(株)	報道制作局長	佐々木 一則	報道部長	岩佐 哲
(株)仙台放送	報道局長	大沼 浩一	報道部長	高荒 治朗
(株)宮城テレビ放送	報道制作局長	佐藤 久朋	本人出席	
(株)東日本放送	役員待遇コンテンツセンター長兼報道制作局長	加藤 昌宏	本人出席	
(株)エフエム仙台	放送本部放送部長	澁谷 彰一	本人出席	
公共の団体(10名)	委員職名	委員氏名		
仙台市医師会	会長	永井 幸夫	理事	瀬野 幸治
宮城中央森林組合	代表理事組合長	赤間 長男	本人出席	
仙台市連合町内会長会	会長	武田 薫夫	本人出席	
仙台市民生委員児童委員協議会	理事	松本 淑子	欠席	
仙台市婦人防火クラブ連絡協議会	会長	森 妙子	本人出席	
仙台商工会議所	女性会副会長	荒井 美佐子	本人出席	
仙台市社会福祉協議会	会長	佐藤 政一	欠席	
仙台市障害者福祉協会	会長	阿部 一彦	本人出席	
(財)仙台国際交流協会	副理事長	池田 規子	本人出席	
(財)せんだい男女共同参画財団	副理事長兼事務局長	木須 八重子	本人出席	
防災に関し識見を有する者(2名)	委員職名	委員氏名		
NPO法人イコールネット仙台	代表理事	宗片 恵美子	本人出席	
ラジオパーソナリティ		板橋 恵子	本人出席	

平成24年11月27日 仙台市防災会議委員出席状況

消防団(7名)		出欠(代理の場合職氏名)	
委員職名	委員氏名	職名	氏名
青葉消防団長	熊谷 繁勝	本人出席	
宮城野消防団長	福來 隆	本人出席	
若林消防団長	佐藤 守行	欠席	
太白消防団長	高橋 次男	本人出席	
泉消防団長	今野 信一	本人出席	
宮城消防団長	加藤 稔	本人出席	
秋保消防団長	佐藤 壽晴	本人出席	
仙台市(23名)			
委員職名	委員氏名		
市長(会長)	奥山 恵美子	本人出席	
副市長	藤本 章	本人出席	
総務企画局長	高橋 一典	本人出席	
市民局長	上田 昌孝	本人出席	
健康福祉局長	高橋 宮人	本人出席	
子供未来局長	西城 正美	本人出席	
環境局長	大友 望	本人出席	
経済局長	高橋 裕	本人出席	
都市整備局長	小島 博仁	本人出席	
建設局長	吉川 誠一	本人出席	
青葉副区長	並河 紋子	本人出席	
宮城野区長	曳地 泰志	本人出席	
若林区保健福祉センター	赤井 由紀子	本人出席	
太白区長	西堀 耕造	本人出席	
泉区保健福祉センター	下川 寛子	本人出席	
水道事業管理者	山内 晃	本人出席	
交通事業管理者	中鉢 裕	本人出席	
ガス事業管理者	佐藤 均	本人出席	
病院事業管理者	遠藤 一靖	本人出席	
教育長	青沼 一民	本人出席	
危機管理監	佐藤 孝好	本人出席	
復興事業局	山田 文雄	本人出席	
消防局長	高橋 文雄	本人出席	